

<論 説>

カンボジア都市周辺部の集落における共同関係

——プレック・トアラ集落第9組を事例として——

谷 川 茂

目 次

問題の所在

I 調査地の概況

II 世帯間の共同関係とその特徴

III 都市周辺部集落と農村集落における共同関係の比較考察

結びと今後の展望

問題の所在

虐殺や飢餓で百万単位の国民を死に至らしめたポル＝ポトらの率いるクメール・ルージュ（以下、ポト派という）が、なぜ3年8ヶ月もの期間にわたってカンボジアを支配することになったのであろうか。その原因を明らかにするためには、カンボジアがポト派による支配にいたった政治的な要因を探るのみならず、その政治的な要因の土壌となった社会的・経済的な要因を探る必要がある。問題の核心へ接近する方法の第一は、カンボジアの各地域における事例研究を積み重ね、それらを比較考察することによってクメール人の一般的な社会関係の現状を理解することである。その第二は、各地域におけるロン＝ノル時代、ポル＝ポト時代（以下、ポト時代という）、ヘン＝サムリン時代という1970年から現在に至る社会経済構造の変容過程を確認しつつ、それらを調査の時点での各地域の社会的性格の特徴と照らし合わせる作業をとおして、カンボジアがポト時代に突入した要因を社会的・経済的なアプローチによって明らかにすることである。本稿は、上記の研究手法の第一段階の試みのひとつとして、特定地域における社会調査をもとに、調査地における世帯間共同関係の社会的性格

の現状を把握しようとするものである。

調査を実施するにあたり筆者が注目したのは、過酷な時代を乗り越えてきたクメール人の社会関係、すなわち人間関係の形態およびその結合原理の現状である。人間関係の結合の様態は共同関係（または共同組織）となってあらわれ、さらに共同関係とは主に生産に関わる労働組織となって表れよう。ポト時代までの人々の結合の契機となっていた要素（地域的範囲、小規模な自作農家、宗教、冠婚葬祭、日常的な人間関係など）は、ポト時代に入るとほとんど否定された。それまでに築いてきた人間関係は、度重なる強制移動などにより事実上崩壊したのではなかろうか。

東南アジアの国々における人々の社会関係に関する研究には、すでに数多くの成果がみられる。世帯間もしくは個人間の相互扶助関係や共同関係に注目した場合、自然村の慣習であるインドネシアのゴトン・ロヨンや、儀礼を契機にして擬制的親子関係を成立させるフィリピンのコンパドラスゴ制、タイにおける屋敷地共住結合などがあげられよう。そして、これらの関係の基礎となっているのは、主に家族が共住する世帯という生活共同単位であり、世帯とはその成員の個々の二者間関係の累積体である、と一般的に理解されている。

ではカンボジアにおける世帯間もしくは個人間の共同関係の現状には、いかなる特徴がみられるのであろうか。そして、その特徴は、ポト派によるカンボジアの掌握や、当時の集団組織化といかなる連関をもっているのであろうか。本稿では、ポト時代から19年を経たカンボジアの一集落における世帯間共同関係の社会的性格の現状とその特徴を明らかにしたい。さらに、都市周辺部に位置する今回の調査集落と、筆者がすでに調査を実施した農村部の集落とを、世帯間共同関係を軸にして比較考察して、両集落に共通する社会的性格の特徴を抽出する。これらの作業をとおして、両集落における一般的な社会関係の特徴を考察してみる。

筆者はプノンペン郊外の廃棄物処理場が隣接するプノンペン市ミンチェイ郡 ストゥン・ミンチェイ村プレック・トアラ集落第9組 (Krom ti 9, Phum Prek Thal, Sangkat Stung Meanchey, Khan Meanchey, Kron Phnom Penh) を調査地と

して選んだ⁽¹⁾。選定の理由の第一は、廃棄物処理場周辺の集落には廃棄物回収業を生業とする稲作農村から移住した元農家の世帯が多く定住することである。調査地では、移住前のような親族関係や土地所有関係・農業生産といった農村で見られる一般的な世帯間の結合の契機が乏しい。よって世帯間の結合の様態が農村よりも鋭敏に観察できるのではないかと予見された。第二は、ポト時代の社会の実態は各地域によって異なり、またカンボジアには農民のみならず漁民や商人らも存在するのであるから、研究テーマが第二段階（各地域の社会変容の歴史を確認する作業）へ移行する際のことを考慮すると、農村だけでなく都市や漁村も調査対象として選択する必要があると筆者は考えた。調査期間は1998年4月初旬から5月下旬までの60日間である⁽²⁾。

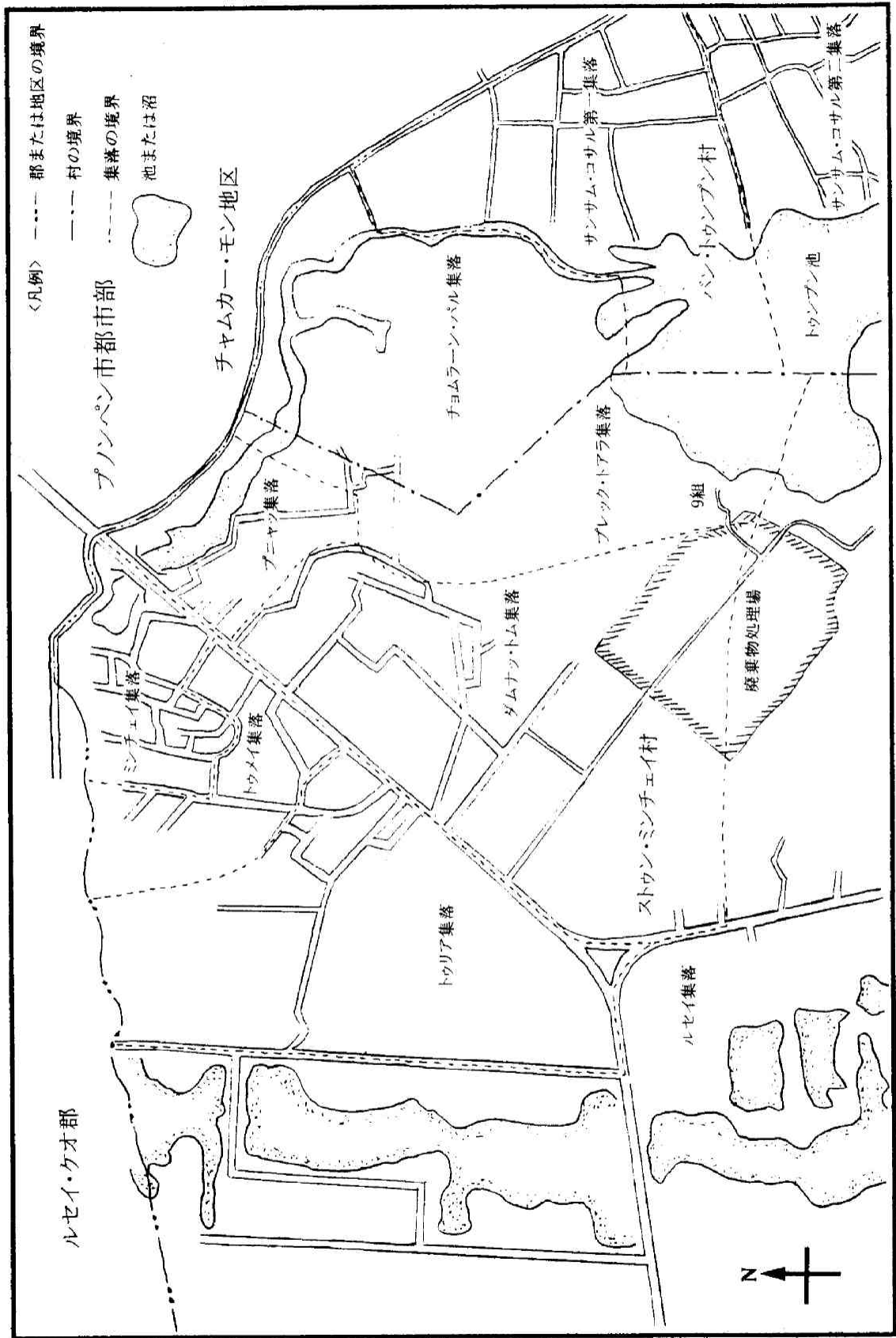
以下、第Ⅰ章では居住形態・世帯類型・生業などを中心に、調査地の概況を述べる。第Ⅱ章では、集落（または組）の社会組織における世帯間の共同と、各世帯の日常の共同関係について考察し、その特徴を明らかにする。つづいて第Ⅲ章では、1995年に筆者が調査した農村部の集落と今回調査の対象とした都市部の集落とを、世帯間の共同関係に見られる特徴に注目しながら比較考察する。さらに両集落に共通する社会的性格の特徴を抽出することによって、カンボジアにおける一般的な社会関係の特徴の解明、という課題に接近してみたい。

Ⅰ 調査地の概況——プレック・トアラ集落第9組——

調査地プノンペン市ミンチェイ郡ストウン・ミンチェイ村プレック・トアラ集落は、南北に細長い地域である（図1参照、なお調査地の行政・自治組織については、第Ⅱ章で詳述）。同集落南西部にはストウン・ミンチェイ廃棄物処理場が隣接する。同集落の世帯数は487世帯、人口は3,052人であり、うち行政上成人であると見なされる18歳以上の者は1,512人で、この数字は集落人口の約50%にあたる⁽³⁾。集落は9つの組に分かれている。

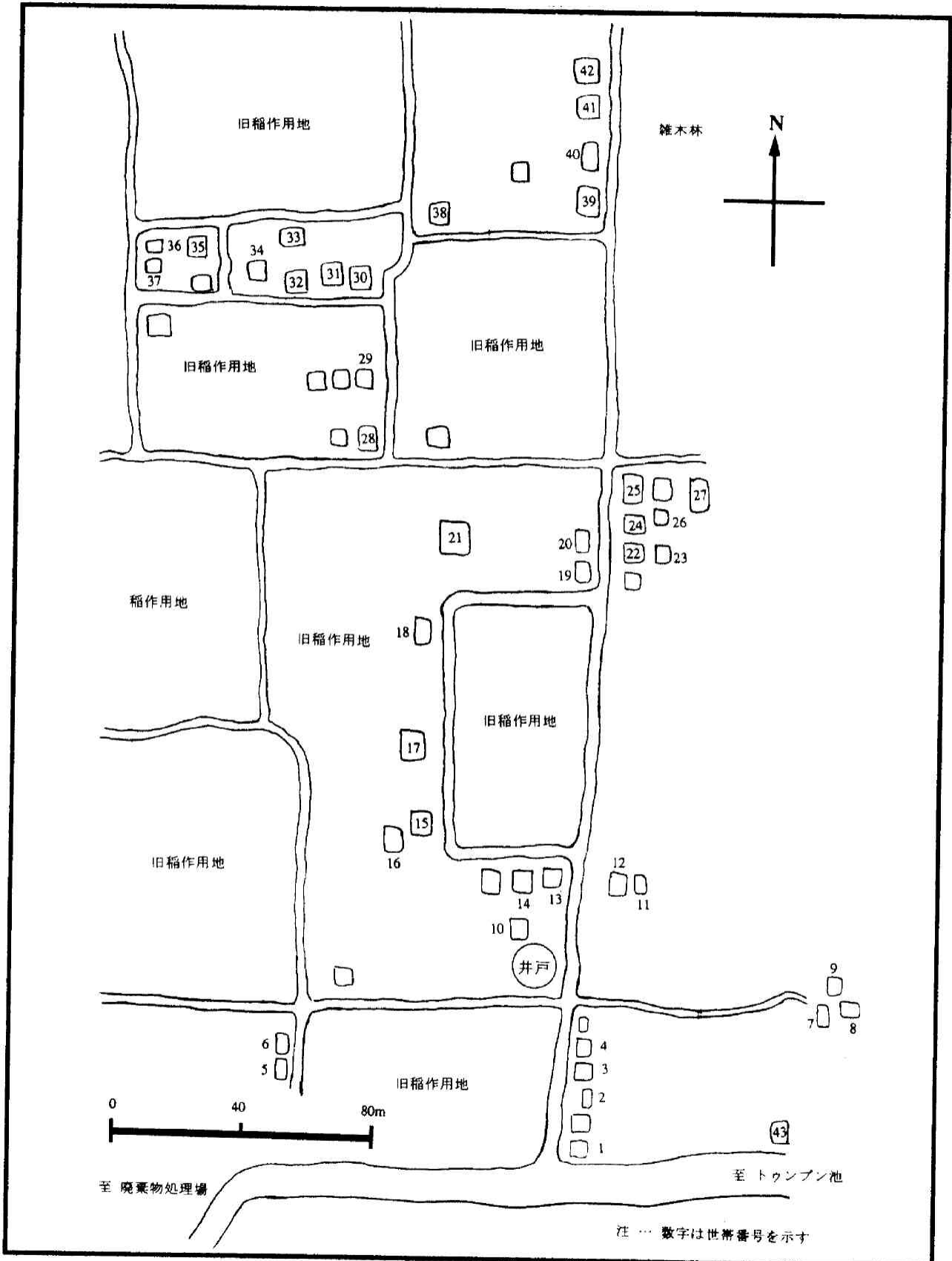
今回、筆者は同集落の中で最も資源ゴミ回収業に従事する世帯が多く、かつ処理場に近い第9組を調査地に選定した。同組の世帯数は43世帯、人口は299

図1 プノンペン市ミンチェイ郡周辺図



出所：筆者作成

図2 プレック・トアラ集落9組図



出所：筆者作成

人である。多くの世帯が農地を宅地として利用し、家屋を建てている。この組では車が入れるような道はなく、水田のあぜ道がそのまま人や自転車・バイクなどの通行に使われている(図2参照)。同集落の第1組から第8組に比べると、第9組には低質な建材(屋根, 壁, 高床などが基準)を利用して建てられた家屋が建ち並んでいる。以下、第9組の世帯における居住形態、世帯類型、生業をとりあげ、調査地の概要を描写する⁽⁴⁾。

1. 居住形態

まず第9組の居住形態についてみると、同組の家々を結ぶ小道が畦の跡であることから、各世帯の屋敷地はごく最近まで稲作用地として使われていたことが一目でわかる。またカンボジアでは高床式の家屋が一般的であるが、同組では全世帯の41%が、あり合わせの建材で造った土間の家屋に暮らす。条件のよい土地に家屋を建てられない地方から流入する世帯と、高床式の家屋を建てられないような低所得層の世帯とが、同組には混在しているのである。

第9組の各家屋では、基本的に世帯が居住の単位となっている。世帯基本表(表1参照)によると、同組の一世帯あたりの成員数の平均は6.95人である。核家族世帯が多いという特徴から、夫婦と4~5人の子どもで構成される世帯が同組の平均的世帯像であるといえよう(世帯類型の詳細については後述する)。母子世帯は全世帯数の16%にのぼる。他の地域から移住した世帯や、資源ゴミの回収を生業する世帯が多いことなども、同表から読みとれる。また屋敷地の所有状況についてみると、全世帯数の63%が購入した屋敷地に家屋を建てて住んでおり、屋敷地を地主から借りている世帯は26%にとどまる。さらに11%の世帯は非政府組織(NGO)によって無償提供された土地に暮らしている。なお農地を所有する世帯は皆無である。

他の地域からの移住世帯については、もう少しふれておこう。移住前の居住地を表2にまとめてみたが、ポト時代を除き、ロン=ノル時代から現在まで継続してこの組で暮らしているのはわずか2世帯のみで、他の地域から移住してきた世帯は全世帯の95%にのぼる。プノンペン市内・郊外を除く移住前の居住

表1 プレック・トアラ集落第9組世帯基本表

世帯番号	世帯主氏名 (年齢,性別)	世帯 成員数	職業1 (主な生業)	職業2 (副生業)	屋敷地 の所有	移住前の 住所	転入した 年	世帯成員構成(年齢・性別・職業)					その他
								1	2	3	4	5	
1	S.S(32,M)	8	ゴ	労	借地	タケウ州	1979	12・M・学ゴ	10・M・学	8・M	6・F	3・M	1名
2	C.S(45,F)	6	売	なし	購入	スパイリエン州	1990	29・M・労	25・F	8・M	5・F	1・F	1名
3	S.S(61,M)	7	ゴ	なし	購入	プレイベン州	1992	62・F	28・F	19・F	17・F	10・F・学	1名
4	K.U(47,M)	6	ゴ	バ	購入	プレイベン市内	1990	45・F・ゴ	29・F・ゴ	18・F・ゴ	16・M	13・F	
5	S.U(36,F)	6	ゴ	なし	購入	カンボート州	1996	12・M・ゴ	10・M	9・M	8・F	4・F	
6	U.E(32,F)	6	ゴ	なし	NGO	K.P.チャム州	1987	15・F・学	10・M・学	8・F	4・F	4・F	
7	C.N(36,F)	6	売	縫	購入	プレイベン市内	1995	26・M・学	25・F・縫	21・F・学	17・M・学	17・M・学	
8	J.L(68,F)	6	売	なし	購入	タケウ州	1979	28・M・売	8・M	6・M	4・M	3・M	
9	O.N(38,M)	6	バゴ	なし	購入	サイト2	1997	28・F	10・M・学	9・F・学	6・F	3・F	
10	T.H(38,M)	10	ゴ	なし	借地	カンダール州	1993	38・F・ゴ	14・F・学	12・M・学	12・F・学	9・M	4名
11	K.L(49,M)	7	ゴ	なし	購入	カンダール州	1998	45・F・ゴ	17・F・学	15・M・ゴ	12・M・ゴ	10・F	1名
12	H.L(36,M)	6	ゴ	なし	購入	タケウ州	1979	35・F・ゴ	12・M・ゴ	11・F	10・F	8・F	
13	T.S(34,M)	9	ゴ	なし	購入	カンボート州	1986	34・F	14・M・学	12・M・学	10・F・学	5・F	5名
14	C.V(23,M)	3	ゴ	なし	購入	K.P.チャム州	1997	27・F・ゴ	1・M	10・M・学	7・M	4・F	
15	P.H(29,M)	6	ゴ	なし	NGO	プーサット州	1993	29・F・ゴ	14・F・ゴ	4・M	2・M		
16	O.A(29,M)	5	ゴ	なし	借地	プーサット州	1995	27・F・ゴ	6・M	4・M	2・M		
17	Y.M(44,M)	10	職	ゴ	借地	プーサット州	1993	51・F・ゴ	24・F・学	19・F・ゴ	17・M・学	13・M・学	4名
18	Y.T(36,M)	8	職	縫	購入	K.P.チャム州	1994	43・F・縫	11・M・学	8・F・学	6・M	67・F	2名
19	A.M(33,M)	5	ゴ	なし	購入	K.P.スプー州	1997	36・F・縫	14・M・学	12・F・学	4・F		
20	T.S(46,F)	5	ゴ	売	借地	昔から居住	1994	16・F・ゴ	10・M・ゴ	16・F・ゴ	10・F・ゴ	3・M	6名
21	K.K(53,M)	12	ゴ	寺男	購入	カンダール州	1990	43・F	16・F・ゴ	13・F・ゴ	12・F・ゴ	11・F・ゴ	
22	H.S(64,M)	5	ゴ	なし	購入	昔から居住	1996	53・F	23・M・学	19・M・学	6・M		
23	C.S(38,M)	5	ゴ	なし	購入	タケウ州	1996	38・F・ゴ	9・F・学	6・M	3・M		
24	Y.S(55,F)	3	ゴ	なし	購入	プレイベン郊外	1995	18・M・学	14・F・ゴ	14・M・学	12・M・ゴ	10・F	4名
25	N.P(38,M)	10	ゴ	なし	購入	プーサット州	1979	37・F・売	18・M・ゴ	6・M	4・F		
26	S.P(33,M)	5	売	なし	購入	プーサット州	1993	30・F	13・F	14・M・学	12・M・ゴ	17・M・学	9名
27	V.H(54,M)	15	ゴ	なし	借地	プレイベン市内	1996	49・F・ゴ	24・F・ゴ	22・F・ゴ	20・M・シ	14・M・学	1名
28	C.A(63,M)	7	ゴ	なし	購入	プレイベン市内	1991	55・F	30・F	24・F・学	21・M・職	17・M・学	
29	K.L(34,F)	5	ゴ	なし	NGO	ベトナム	1997	15・F・学	14・M・学	18・F・学	6・M	14・M・学	
30	S.S(31,M)	5	ゴ	なし	購入	K.P.チャム州	1992	34・F	11・M・学	20・M・ゴ	18・F	13・F	3名
31	K.H(40,M)	9	ゴ	なし	購入	K.P.チャム州	1997	41・F・売	61・F	18・F・売	15・M・学	15・F	
32	K.T(33,M)	4	ゴ	なし	購入	プレイベン州	1997	33・F・ゴ	10・F・ゴ	2・F			
33	H.P(41,M)	12	ゴ	なし	購入	プーサット州	1998	35・F	19・M	17・F・縫	16・F・ゴ	13・M・ゴ	6名
34	K.M(27,M)	3	労	なし	借地	ベトナム	1989	27・F	1・M				
35	L.S(35,F)	18	教師	ゴ	購入	タケウ州	1997	71・M	31・F・ゴ	31・M・ゴ	22・F・ゴ	15・F・ゴ	12名
36	T.S(40,F)	5	ゴ	なし	借地	タケウ州	1997	30・M・ゴ	19・F・ゴ	12・M・学	1・M		
37	S.Y(53,F)	3	職	縫製工場	借地	プレイベン郊外	1997	23・M・職	18・F・工場				
38	U.S(30,M)	5	職	なし	借地	プレイベン市内	1997	28・F	8・F・学	5・F	2・F		
39	S.T(41,M)	6	職	水の販売	購入	プレイベン市内	1981	42・F	14・F・学	10・F・学	8・M・学	2・M	
40	H.T(57,M)	11	ゴ	縫	借地	K.P.チャム州	1994	42・F・ゴ	28・F	26・M・ゴ	24・F・ゴ	22・F・ゴ	5名
41	N.T(40,M)	6	ゴ	なし	購入	プレイベン市内	1996	40・F・ゴ	15・F・学	12・M・学	11・F・学	5・F	
42	S.C(41,M)	7	ゴ	なし	購入	プレイベン市内	1997	41・F・売店	18・F・学	17・M・学	16・F・学	15・F・学	1名
43	K.H(31,M)	6	ゴ	なし	借地	スパイリエン州	1991	30・F・ゴ	7・F	3・F	33・M	3・F	

(注)

1. 職業は次のように略して記入した。 資源ゴミ回収…ゴ、日雇い労働…労、バイクタクシー…バ、雑貨小売…売、シクロ…シ、縫製…縫、職人…職、学生…学
2. Mは男性、Fは女性を示す。
3. 世帯成員の人数が7人以上の場合、7人目からはその他の項に人数を記入した。
4. 屋敷地の所有の項のNGOとは、NGOの資金援助で土地を手に入れたことを示す。

地は、タケウ州やプーサット州など10の州と、ベトナムや難民キャンプなど2つの地域にわたっている(表2参照)。一方、プノンペン市内または郊外の他の集落から第9組に移住してきた10世帯はすべて、他の州からプノンペンの他の集落に一度移住した後に、第9組へ再移住した世帯である。組の移住世帯がプレック・トアラ集落に転入した年に注目してみると、(表1の転入した年の項を参照)、ポト時代が終わった1979年から現在まで継続して住んでいるのはわずか6世帯のみであり、うち2世帯はロン＝ノル時代にもこの集落に住んでいたことがわかる。1980年から1984年に転入したのは4世帯、1985年から1989年が3世帯、1990年から1994年が10世帯、1995年以降に転入したのは20世帯にもものぼる。プレック・トアラ集落第9組は、全世帯数の70%が1990年以降に転入した世帯によって構成される新興移住地域なのである。

表2 移住前の居住地

地 域 名	世帯数
プノンペン市内	8
タケウ州	7
プーサット州	5
コンボンチャム州	4
カンダール州	3
スパイリエン州	2
プレイベーン州	2
プノンペン郊外	2
カンボート州	2
ベトナム	2
コンボンスプー州	1
コンボントム州	1
コンボンチナン州	1
難民キャンプ(サイト2)	1
昔からの住人	2
	43

2. 世帯類型

次に世帯類型について考察する。聞き取り調査の結果は、表3のとおりである。調査対象43世帯のうち、夫婦のみで構成される夫婦世帯(CF型)は、皆無であった。核家族世帯(NF型)は21事例あり、そのうち子ども全員が未婚で両親と同居している核家族世帯(NF1型)は16事例である。子どもの一人が婚出し、他の子と両親が同居している核家族世帯(NF2型)は5事例である。両親と娘夫婦または息子夫婦が同居するステム家族的世帯(ST型)は4事例あり、そ

表3 世帯類型表

世帯類型		特 徴	事例数
CF 型		夫婦世帯	0
NF 型	NF1	核家族。子ども全員が未婚。かつ両親と同居	16
	NF2	核家族。子ども一人が婚出。他の子と両親が同居	5
ST 型	ST1	ステム家族。親夫婦+子ども数人+子ども夫婦一組とその子が同居	1
	ST2	ステム家族。親夫婦+子ども夫婦一組とその子が同居	0
	ST3	ステム家族。片親+子ども夫婦一組とその子が同居	3
S 型	S1	母子世帯	5
	S2	核家族とオジ、オバ、イトコ、フタイトコのいずれかが同居	3
	S3	その他の複雑な構成の世帯	10
			43

のうち親夫婦と子ども数人および子ども夫婦一組とその子どもが同居する世帯（ST1型）は1事例である。親夫婦と子ども夫婦一組およびその子が同居する世帯（ST2型）はなかった。片親と子ども夫婦一組およびその子が同居する世帯（ST3型）は3事例である。その他の世帯（S型）は18事例あり、うち母子家庭世帯（S1型）が5事例、核家族とオジやオバ、イトコ、フタイトコのいずれかが同居する世帯（S2型）は3事例、それ以外の複雑な構成の世帯（S3型）は10事例である。

このように第9組の世帯を類型化してみた結果、以下のようないくつかの傾向が見られることがわかった。まず核家族であるNF型の事例が多いということである。全世帯数の43%を占める。核家族世帯が多いことについては、筆者が1995年に調査を実施したカンボジア北西部の稲作農村も全く同様であった⁽⁵⁾。しかし核家族化の過程が異なる。農村では、親は娘夫婦一組のみを同居させることが多く、他の子どもは結婚すると他出してしまう。よって親と娘夫婦一組の世帯についてはステム家族型へ、親の子どもの世帯は核家族となって分化する。一方、第9組の核家族世帯は、農村において親の世帯から分化した核家族が、単独で、世帯主の判断に基づき、地方での生業や人間関係をなげうって移

住した世帯である点が特徴であるといえよう。

つぎに母子家庭である S1 型の内訳は、夫が兵士で、派遣された土地で戦死してしまっただけの世帯が 3 事例あり、夫が別の女性と結婚してしまっただけのために、離婚せざるをえなくなった世帯が 4 事例ある。S1 型の 7 事例のうち 4 事例は、移住の前に夫と死別または離婚している。聞き取り調査によると、移住の理由は、水害や干ばつで稲の収穫が十分に得られないことに加え、女性と子どもだけでは労働力が足りずに稲作を続けていけなくなり、都市に可能性を求めてやってきた、というものである。S2 型と S3 型の合計 11 事例のうち、世帯成員が 10 人を超えるものが 9 事例もある。世帯成員の数が増えるのは、地方から移住した核家族世帯のもとへ、世帯主もしくは配偶者のキョウダイやイトコが後からやってきて住み着いてしまうからである。都市に夢を抱いて地方からやってくる者は増加傾向にあることから、地方に住む親族が調査地の世帯を頼って都市へ出稼ぎに来ることが多くなると思われ、現在は核家族であっても、これから S2 型や S3 型に変容していく世帯が増えていくことが予想される。S2 型や S3 型のような世帯類型は、移住世帯の集まった都市周辺部の組（または集落）に固有の特徴を示しているといえよう。

3. 生 業

つづいて組の各世帯の生業についてふれておこう。

戸別訪問の結果は表 4 のとおりである。組の世帯別職業構成からうかがえる傾向の第一は、1 つの世帯で 2 つ以上の生業を持つケースが目立つこと。第二は、資源ゴミ回収業に従事する世帯がかなり多いこと。第三は、資源ゴミ回収業以外の生業としてあげられた仕事が、バイク・タクシーやシクロの運転・肉体労働など、いずれも都市部では低収入かつ不安定な仕事であること、である。参考までに世帯票に記述されていた「職業」も紹介しておく（表 5 参照）。表 4 と表 5 を比較すると、どのような「職業」が役所に「収入不安定」と判断されるのかが理解できる。表 4 にはあって、表 5 にはない「職業」とは、いうまでもなく資源ゴミ回収業である。要するに、組の世帯のほとんどが、役所に「収

表4 世帯別職業構成

主たる生業	副 生 業	世帯別
資源ゴミ回収	なし	4
	日雇い労働	12
	バイク・タクシー	5
	雑貨小売	2
	バイク・タクシー, 雑貨小売	1
	建具職人, 雑貨小売	1
	縫製	1
	教師	1
	寺男 (アチャー)	1
雑貨小売	シクロ	1
	なし	2
	縫製	1
日雇い労働	日雇い労働	1
バイク・タクシー	なし	3
理髪	なし	2
シクロ	バイク・タクシー	1
バイク修理	縫製	1
	縫製	1
大工	資源ゴミ回収	1
	飲料水販売	1
		43

表5 住民台帳に基づく世帯別職業構成

主たる生業	副 生 業	世帯数
日雇い労働	なし	14
	雑貨小売	6
	縫製	1
家事	なし	6
バイク・タクシー	なし	6
	雑貨小売	1
雑貨小売	なし	3
バイク修理	なし	3
	雑貨小売	1
教師	なし	1
寺男 (アチャー)	なし	1
		43

入不安定」として転入を断られるであろう資源ゴミ回収業を、実際には生業としているのであった。

それぞれの生業の概要は以下の通りである。資源ゴミ回収業については同組の43世帯中、30世帯が資源ゴミを拾って生計をたてている。なお30世帯のうち5世帯は、廃棄物処理場ではなくプノンペン市内で資源ゴミを回収している。日雇い労働とは、プノンペン港での荷下ろしや市内の建設現場で力仕事に従事する肉体労働である。バイク・タクシーの運転手とは、自己資金で購入したバイクに乗って市内を走り、客を後部座席に乗せて目的地まで運ぶのが仕事である。1日の収入は3,000～1万リエル(Riel, 1998年5月の円換算レートは、1円=30リエル)。シクロの運転手の仕事内容は、乗り物がシクロになるだけで、バイク・タクシーと変わらない。収入は日額2,000～8,000リエル。使うシクロが賃貸の場合は、借り主に1日2,000リエルの賃貸料を支払う。雑貨小売とは、自宅の前に机や台をだして菓子や小物を売る仕事をいう。さらに、夫が市内で物乞いをしている傷痍軍人の世帯もあった。

全世帯主への聞き取りによって得られた各世帯の収入の日額の平均は、6,500リエルであった。月収にすると19万5,000リエルであり、この額は都市部で一般的にいわれる「夫婦2人と子ども2人の核家族世帯が、1ヶ月に必要とする生活費」である40万リエルの半分にも満たない。

組の世帯の中で、1つの生業のみで生計をたてているのは11世帯のみである。残りの32世帯は主たる生業と副業という、複数の仕事に就きながら生活している。特に資源ゴミ回収業を主たる生業とする世帯のうち、29世帯が2つ以上の仕事に就いていることは、資源ゴミ回収によって得られた収入が世帯の生活を支えていくのに十分でないことを示している。こうした世帯の多くは、夫もしくは年長の男子が日雇い労働もしくはバイク・タクシーなどに従事して、妻と子どもとがゴミ拾いを担当している。縫製工場や教師などの月給が支給される職場で働く者がいる世帯はわずか3世帯のみ(世帯番号3, 35, 37)であり、その他の世帯の従事する生業はどれも、収入が不安定なものである。

ここで調査地の概況をまとめておこう。まず居住形態をみると、第9組

は1990年以降に地方から移住した低所得者層の世帯が多い、新興移住地であることがわかった。つぎに世帯類型を検討してみた結果、第9組には地方での生活苦を動機に移住した核家族世帯が多いという傾向が明らかになった。今後の傾向としては、核家族世帯が、出稼ぎや移住の目的で同世帯を頼って来る親族や知人が加わった、S2型やS3型という形態に変容していくことが予想される。調査対象となった世帯の多くは、資源ゴミ回収などの個人単位で営む、低所得かつ不安定な生業に従事しており、2つ以上の生業を兼業している。

II 世帯間の共同関係とその特徴

本章では、まず集落(または組)の行政、自治、職業、宗教といった主な社会組織を取りあげ、それぞれの組織の機能を検討することによって、地域としての世帯間の共同性について考察する。つぎに第9組における各世帯の共同世帯の選択基準と、世帯間の共同の契機を分析して、調査地における世帯間の日常の共同関係に見られる特徴を明らかにしたい。

1. 社会組織における共同

(1) 行政および自治組織

調査地の行政組織への考察をおこなう前に、カンボジアにおける行政区分について簡単にふれておこう。まず最も大きな行政区分は州(Khet, ケッ)および特別市(Kron, クロン)である。州はさらに郡(Srok, スロク)と村(Khum, クム)と集落(Phum, プム)とに区分される。同様に特別市は、中心部は地区(Khan, カーン)もしくは郡に区分され、さらに村と集落とに区分される。こうした集落を末端とする行政区分は、当時の宗主国であったフランスが1908年に制定した地方行政法に基づくものである。区分の基準は各地の人口密度であった。ポト時代の大規模な人口移動や、その後も継続した内戦による難民の移動などがあったにもかかわらず、ポト時代を除いてはフランス植民地時代から現在にいたるまで、行政区分の変更はなされていない。要するに当時も現在も、行政区分において住民の地縁的なつながりは、ほとんど考慮されていない

のである。

内務省が直接管理しているのは村レベルまでであり、よって集落長の身分は公務員ではなく村長の補佐というかたちになっている。つまり行政における集落は、村に所属する自治組織のような位置づけなのである。境界はあいまいであり、行政村とはいえず、またいわゆる自然村であるともいいきれないのが、カンボジアの集落という地域的範囲である⁽⁸⁾。

プレック・トアラの場合、現在の集落長は1980年10月27日に人民革命党により任命されて以来、継続して職務を続けている。集落長の選抜は選挙ではなく、1991年までは人民革命党、それ以降は村によっておこなわれている⁽⁹⁾。集落長は毎週火曜日におこなわれる村役場での会議に参加し、必要に応じて翌日に各組長の自宅を訪問して、情報を伝達する。集落長の下には2人の副集落長が、それぞれの組には組長が存在する。

前述のように、プレック・トアラ集落は9つの組に分かれている。組長は、集落長によって選ばれるが、無給であることから本人の承諾が必要となる。職務の内容は、集落長から伝えられた連絡事項を、各世帯に伝達することが主となる。道普請や井戸掘り、家屋の建築などの人手が必要な事業の際に、組の中の各世帯に協力を呼びかけるのも重要な役割である。また組の世帯から死者がでた場合、葬式の手伝いを自ら率先しておこない、近隣の世帯に協力を求めるのも組長のつとめであるという。プレック・トアラのような大きな集落では、行政組織の最末端として住民との対話をおこなっているのは組長なのであり、集落長ではない。

調査時期が総選挙の3ヶ月前であったことから、村—集落—組という情報伝達の仕組みが機能している場面を、筆者は数多く見かけた。たとえば有権者登録の日時や場所・方法などは、上記の仕組みによって末端の住民まで伝えられることになる。興味深かったのは、人民党の党员募集にこうした仕組みが利用されていたことである。要するに組長が住民に入党の勧誘をかけるのである。集落は、このように党の組織としては機能しているものの、実際には集落長や組長の呼びかけに応じて各世帯が集まる契機は保健に関するものだけであり、

その他の契機の場合は呼びかけても集まる世帯は少数にとどまる。

プレック・トアラ集落の職業構成を振り返ってみると、農業生産を生業とする世帯がないことに気づく（表4参照）。調査地では、集落や組という地理的範囲において、集落長や組長ら行政側の呼びかけにより住民が集まる契機も、また農業生産に関する共同作業や儀礼など、一定の地理的範囲において住民が自発的に参加するような共同の契機や作業もない。

以上のことから、プレック・トアラ集落における行政・自治組織の性格についてまとめてみると、つぎの3点が指摘できよう。第一に、現在の行政区分はフランス植民地時代に制定された、当時の人口密度を基にしたものをいまだに引き継いでいる点で、住民の生活レベルで見た場合の集団の区分とはかけ離れたものである。第二に、共同の重要な契機である農業生産を営まない人々の住む都市周辺部では、集落を単位とした住民の結合は農村よりも弱い。第三に、複数政党制となり、比較的自由的な選挙運動が可能になった現状からいうと、一党独裁であった時期と比較した場合、集落の政治的な機能は弱くなっている。

(2) 職業および宗教組織

資源ゴミ回収業やバイク・タクシーなど、共通する職業に従事する世帯または個人が所属するような組織や職業集団は、プレック・トアラ集落にはない。同集落第9組には、資源ゴミ回収業を営む世帯が多いが、聞き取り調査によれば世帯間で共同して働く機会はほとんどないようである。別の集落の世帯の一部は、廃棄物運搬用のトラックから直接、ゴミを買い取っているが、第9組の資源ゴミ回収を営む世帯のすべては、トラックのゴミを買い取った別の集落の世帯が資源ゴミを回収し終わった後に、残りのゴミの中から資源ゴミを探して回収する。資源ゴミ回収業のみならず、他の生業を営む世帯についてもいえることだが、就業時間や仕事場は各世帯ごとでまとまりがない。このように、第9組には職業集団のような組織はなく、また職業を契機とする世帯間の共同関係もみられない。

住民台帳によれば、同組のすべての世帯の成員の信仰する宗教は「仏教」で

⁽¹⁰⁾ある。聞き取り調査では、第一に正月とお盆に別の世帯と連れだって寺へいくかどうか、第二にどの寺へいくのか、第三に世帯成員の中に在家信者集団へ所属している者がいるのかどうか、という3点を各世帯主にたずねてみた。寺への参詣については、地縁を契機にした世帯間の結合がわずかながら認められた。参詣先の寺については、近隣であるのにまったく異なる方向の寺へ参詣するなど、各世帯が好きな寺を任意に選んで、戸別に参詣するということがわかった。さらに在家信者集団に所属する世帯成員については、すべての世帯から「いない」という答えが返ってきた。⁽¹¹⁾第9組長によれば、葬送儀礼については、組長が中心となって組の全世帯の協力の下でおこなわれる。筆者が調査中に確認できた、組という地域的範囲を単位とする世帯間の共同は、この葬送儀礼のみであった。

以上のとおり、プレック・トアラ集落には職業組織や職業集団は存在せず、職業を契機とした世帯間の結合はみられない。戸々の世帯が従事する職業の多くは、自己完結的で他の世帯との共同を必要としないものが多い。一方、宗教組織をみると、同集落付近にある寺院には、主に年輩者が中心となって運営される寺委員会という在家信者集団があるが、調査対象となった同集落第9組の43世帯の各世帯成員で寺委員会に加入している者は1人もいなかった。要するに、調査地においては、職業も宗教も世帯間の結合の契機にはなっていないのであった。

(3) 社会組織の特徴と世帯間の共同性

調査地の社会組織を行政、自治、職業、宗教の順で概観してみたが、これらの組織の機能における特徴は、第一に組織を形成するのに必要な規制や規範といったものがないことであり、第二に組織の中心となるリーダーが存在しないことである。いずれの組織にせよ、規制や規範がないことから、参加しなくても制裁がない。また、組織を運営するためのリーダーシップをとるような人物がいないため、組織をつくっても人々を統合することができないのである。1993年の総選挙までは、一党独裁の影響が残り、投票する政党の強制などの制

裁を伴った政治的な強制があったが、住民が秘密選挙を経験してからは、そうした強制は力を弱めている。他方で、NGOや保健省による薬の配布や保健指導などの保健医療に関する集まり、また動員の対価として金銭やモノが配布される政党集会などへ、調査地の人々は頻繁に足を運ぶ。

このように各世帯の人々が集まる機会はあるが、集まって各世帯が何らかの作業を共同でおこなうわけではない。すなわち人々が集まることと、地縁を契機とする世帯間のヨコの関係とは無関係なのであり、いずれの集会も主催者と各世帯との二者間の利害関係が契機となって成立しているのである。

調査地を集落（または組）という単位の地域的範囲として考察した場合、地域内における世帯間の結合の契機となるような社会組織は存在しないことが明らかになった。その理由は、各世帯を組織して共同で作業をおこなわなければならないような契機がない、ということである。たとえ組織があったとしても、組織を秩序だてるリーダーが不在であり、規範や規則がないために、組織へ参加しなくても制裁がなく、よって各世帯は自ら利害に照らし合わせた上で、有益な集まりのみを選択して参加するということになる。このように調査地の社会組織が機能していないということは、集落（または組）という地域的範囲における世帯間の結合が脆弱であることを意味している。

2. 日常における世帯間の共同

プレック・トアラ集落における行政、自治、職業、宗教などの社会組織の機能について考察してみた結果、集落または組という地域的単位を基準とした世帯間の結合もしくは共同の契機がほとんどないことが明らかになった。以下では、同集落第9組の43世帯に対して実施した戸別訪問調査の結果に基づき、仲のよい人間関係や世帯間の関係を示す場合にクメール人が使う「ニヨム・クニヤ」(Nyom khnea, 仲よし、または親密な関係の意)という関係を中心に、同組の世帯間の共同関係について考察する⁽¹²⁾。ここでいうニヨム・クニヤ関係とは、他人世帯であっても近隣の近親世帯以上の共同関係をもち、場合によっては近親世帯よりも親密になるような関係を意味する社会関係である。

調査の方法は以下のとおりである。各世帯の世帯主に対して、①オヤ世帯、②キョウダイ世帯、③オヤとキョウダイを除く親族の世帯（イトコやフタイトコの世帯など）、④親族ではない世帯の4つのタイプの世帯を選択肢として提示する。くわえて「該当する世帯なし」という選択も可能であることを説明する。そして第一に、どのタイプの世帯との付き合いが多く、仲がよいのかをたずねる。さらに、選んだタイプの世帯がなぜ大切なのか、またなぜ大切ではない（もしくは重要でない）のかをあげてもらう。このような作業を通して、各世帯が付き合う世帯を選択する際の基準を明らかにする。第二に、付き合いの多い世帯とは、どんな時に付き合い、何を契機にして世帯間が関係をとりもつのかを聞く。これらの回答に基づき、同組において世帯間のニヨム・クニヤ関係が見られるのかどうかを確認し、世帯間の日常における共同関係について考察してみる。

(1) 共同世帯の選択基準⁽¹³⁾

まずオヤ世帯との付き合いが多いという回答数は11である（うち6つは複数回答）。キョウダイ世帯との付き合いが多いという回答数は10（うち3つは複数回答）で、オヤとキョウダイを除く親族の世帯という回答数は10（うち5つは複数回答）であった。親族でない世帯との付き合いが多いという回答数は最も多い35（うち9つは複数回答）である。整理してみると、付き合いが多い世帯が親族の世帯であるという回答数は、オヤ世帯とキョウダイ世帯を合わせて21であるのに対し、親族でない近所の世帯であるという回答数は35に上っている。さらに親族以外の世帯を選択した世帯主のすべてが、選択対象世帯とは「近所」の世帯であることを回答に付け加えた。この調査結果は第一に、組の世帯の多くが日常的に付き合いの多い世帯として、親族以外の他人の世帯を選んでいることを示している。第二に、その親族以外の世帯が近所に存在するという結果からは、組の世帯の多くが血縁よりも地縁を優先して付き合う世帯を選ぶ傾向にあることを示している。

次に、付き合いの多い世帯として親族でない近所の世帯をあげた35人の世

帯主に対して、なぜ選択した世帯が大切なのかを聞いてみた。最も多い回答は「助け合える関係だから」というもので、回答数は14である。つづいて「気が合うから」の回答数は8、「モノの貸し借りができるから」は7、「近所だから」もしくは「キョウダイのような関係だから」はそれぞれ回答数が3であった。全回答数の60%を占める「助け合える関係」と「モノの貸し借りができるから」という回答からは、日常生活の中でお互いに助け合えるような関係が築けるかどうか、いいかえれば日常の互助性が世帯間の結合の要因になっているということが理解できよう。また回答数の31%である「気が合うから」と「キョウダイのような関係」という回答は、情緒的な要因も世帯間の結合の要因になっていることを示している。回答数は少ないものの、「近所だから」という回答からは、地縁も世帯間の結合要因になっていることを示しているといえる。地縁に関する回答が少なかったのは、地方から出てきた世帯には、新しい土地に近親世帯がないという前提があるからであろう。

一方、調査対象の全世帯主に対して、自分の世帯にとって大切でない世帯をあげてもらい、その理由を聞いてみた。大切でない世帯については、オヤ世帯との回答数が1、キョウダイ世帯が4、オヤ・キョウダイ以外の親族世帯が8であった。さらに親族でない世帯が大切でない世帯との回答数が27、無回答が9であった。なお親族世帯が大切でない理由は、「遠くにいるから」が回答数8、「モノの貸し借りをしないから」が5である。親族でない世帯が大切でない理由は、「付き合いがないから」が回答数12、「モノの貸し借りをしないから」が8、「喧嘩をしたから」が7である。以上の結果から、各世帯が大切でないと考える世帯は、親族でない世帯であるという傾向がわかる。しかしながら全回答者数の30%となる13人もの世帯主が、親族世帯は大切でないと回答していることにも注目すべきである。

すでに述べたとおり組の各世帯は、親族とともに住んでいた地方から、核家族となって移住してきているケースが多い。したがって、組の世帯が日常の共同関係を持つ対象になる世帯は、否応なしに親族以外の世帯から選択するケースが多くなる。さらに以上の調査結果から、世帯間の結合の契機で最も重要な

ものは互助性であり、次に大切なものが情緒的な要因であることが明らかになった。遠方に住んでいるという理由で、親族世帯を大切でない世帯として取り上げた世帯主が13人もいることについても、組の世帯間の共同関係の特徴を探る手がかりとなる。

(2) 世帯間の共同の契機とニヨム・クニヤ関係

第9組の各世帯が日常の共同の相手としての世帯を選ぶ場合に、互助性と情緒的な好みが重要な選択の要因になっていることがわかった。では、そのような世帯選択の際の要因は、具体的にどのような契機によって導き出されているのであろうか。以下、同組における世帯間の共同の契機を考察する。

聞き取り調査における世帯主からの回答を集計してみたところ、世帯間の共同の契機は8つの項目に集中していることが明らかになった。⁽¹⁴⁾最も数値が高かった項目は「調味料などの貸し借り」の90%である。以下、「コメの貸し借⁽¹⁵⁾り」の76%、「金銭の貸し借り」の73%、「問題が起きたとき、最初に相談する」の71%とつづく。このデータは、同組の全世帯のうちの70%の世帯が、この4項目にあげたような契機で他の世帯と付き合っていることを示しており、さらに調味料やコメ・金銭の貸し借りが共同の契機となっていることは、世帯間の結合の要因として互助性が重要な位置を占めていることを裏付けることになろう。また相談相手になることが共同の契機となっていることは、世帯間の結合の要因として情緒的な好みは、互助性に次いで重要であることを示している。

同組の世帯主が世帯間の共同の契機としてあげた項目は、以上の4項目の他に「忙しい時に子どもを預かってもらう」(57%)や「いっしょに仕事へいく」(55%)、「正月と盆になると一緒に寺へいく」(45%)、「いっしょに食事をする」(37%)⁽¹⁶⁾などであった。生業における共同が見られないことはすでに述べたことから、これらの世帯間の共同の契機はすべて、互助性が問題になっているのだとあってよい。

ここで第9組における世帯間の関係に、ニヨム・クニヤ関係が見られるのか

どうかを確認しておこう。第一に、同組においては各世帯がどのような関係の世帯（主に近親か他人か）を共同世帯として選択しているか、という点について調査結果からいえることは、組の世帯の多くが日常的に付き合いの多い世帯として、親族以外の他人の世帯を選んでいることである。さらに、組の世帯の多くが血縁よりも地縁を優先して、付き合う世帯を選ぶ傾向があることも明らかである。第二に、当該世帯と親族以外の他人の世帯との結合の要因については、最も重要なものは互助性であり、次に重要なものは世帯間の情緒的な好みであることが確認される。第三に、世帯間の共同の契機について、具体的に検討してみたところ、コメや金銭の貸し借りが主な共同の契機となっていることから、世帯間の結合の要因として互助性が重要な位置を占めることが裏付けられた。また、その他のデータにより世帯間の結合の要因として情緒的な好みも、互助性に次いで重要であることが明らかになった。

以上をまとめてみると、プレック・トアラ集落第9組における行政、自治、職業、宗教などの社会組織はその機能がほとんど認められず、また特定の地域的範囲の中で有効な規制や規範で確認できたのは、同組の各世帯の葬送儀礼への参加のみであった。そして同組の各世帯においては、モノの貸し借りや相性などが共同世帯の選択の条件となっており、互助性と情緒的な要因が世帯間の結合の重要な契機であるということが明らかになった。各世帯の共同世帯は、親族に限定されず、自らの利害に照らし合わせた上で、地縁を契機とした組という地域的範囲に存在する数多くの世帯の中から選択されるのである。こうして選択した共同世帯とは、他人世帯であっても親族世帯と同様に深い付き合いが始まる。だか結合した共同世帯との関係は、喧嘩や口論などの些細な原因や利害の不一致などで容易に分解する傾向にある。分解した2世帯の各々は、組という地域的範囲の中から、再び共同世帯を選択する。

こうした同組における世帯間の共同関係の傾向は、「他人世帯であっても近隣の近親世帯以上の共同関係を持ち、場合によっては近親世帯よりも親密になるような関係」、すなわち筆者のいうニヨム・クニヤ関係の特徴に合致するものと考えられる。

Ⅲ 都市周辺部集落と農村集落における共同関係の比較考察

本稿の目的は、ポト時代から19年を経たカンボジアの一集落における社会的性格の現状とその特徴を、人々の共同関係を軸にしながら明らかにすることであった。本章では、まず筆者がすでに調査を実施した、農村部の集落にみられる世帯間の共同関係の特徴をとりあげる。そして農村集落と都市周辺部に位置する今回の調査集落とを、世帯間共同関係を軸にして比較考察することによって、両集落に共通する一般的な社会関係の特徴を抽出してみたい。

1. 農村集落の共同関係 —— シエムリアップにおける調査より ——

筆者は1995年に、カンボジア北西部の農村集落で調査をおこなった。調査地は、シエムリアップ州シエムリアップ郡ノコール・トム村北スラ・スラン集落(Phum Srah Srang Khan Chun, Khum Nokor Thom, Srok Siem Reap, Khet Siem Reap)である。世帯数は127世帯、人口は588人で、調査対象となったのは、127世帯のうちの59世帯である。多くの世帯が食糧自給のための米を生産する自営農で、雨季の稲作を生業としている。その稲作は、雨水に強く依存していることから、収穫量は天候に大きく左右される。よって、稲作農家のほとんどは、ヤシ砂糖生産や土産品の製作・販売などを兼業し、経営の安定化をはかっている⁽¹⁷⁾。

同集落における世帯間の共同関係を考察するにあたり、筆者は、マクロ的な視点として行政、自治、宗教、水利といった集落の社会組織の機能を探るとともに、ミクロ的な視点として特定の稲作農家の共同関係に注目してみた⁽¹⁸⁾。このような調査方法を採用したのは、調査地がいわゆる村落共同体と呼ばれるような社会なのであるか、という問いに対して、帰納的な検証を試みようとした場合、調査地の個々の社会組織と個別世帯の共同関係の実態への考察が不可欠であったからである。以下、世帯間の共同関係に関する議論にしぼって、調査の結果を振り返ってみよう。

まず、同集落の行政、自治、宗教、水利といった社会組織は、内戦の影響や

土地条件などによって、それぞれの組織化自体が十分に進んでいない。組織を支配・統制する権威をもつ人物や団体が不在であり、よって支配・統制に伴う規範や制約もみられない。集落という地域的範囲を単位とした地縁を契機とする組織はいくつか存在するが、機能していないのが実状であり、よってそうした組織の存在が集落の各世帯の共同の契機とはなっていなかった。

次に、特定の稲作農家における世帯間の共同関係を分析した結果、以下のような特徴がみられた。第一は、同集落の世帯においては共同関係をとりもつ世帯数が多いことである。そして食材の貸し借りなどの日常的な共同の契機や農業生産における労力交換、冠婚葬祭などの非日常的な契機を通して、集落という地域的範囲の中から、付き合う世帯が契機によって別々に選択される傾向がある。つまり「広く浅い関係」が第一の特徴である。第二に、同集落の世帯は、一部の限られた世帯とは、ほとんどの契機において共同関係を結んでおり、そうした共同世帯は親族世帯よりもニヨム・クニヤ世帯の中から選ばれる傾向が多いことである。近隣に親族世帯がある場合は、その世帯との共同の機会が多くなるものの、ニヨム・クニヤ関係にある世帯も親族世帯と同様の親密度で共同関係を結ぶ傾向がみられた。こうしたニヨム・クニヤ世帯の重要度が第二の特徴である。

ニヨム・クニヤ関係とは、地縁のみならず世帯主やその妻の、対象世帯の成員との個人的付き合いの深さが基準となって結ばれる世帯間の関係である。対象世帯とは、日常・非日常を問わず、あらゆる契機において共同関係をとりもち、親密な相互扶助関係を形成する。しかし、個人的な付き合いの深さが基準となっていることから、世帯主らの個人的な利害が一致しなくなった場合や些細ないさかいなどによって、その関係はあっさりと断ち切れてしまう。関係が断ち切れた両世帯は、それぞれ新たなニヨム・クニヤ世帯を、集落という地域的範囲の中から選び出すのであった。

社会組織の機能と個別世帯の共同関係の実態への分析を通して、筆者は調査地の社会的な特徴を以下のようにまとめた。第一は、同じ家屋に住み、「同じ竈の飯を食べる」間柄の人々の集まりである生産の営みの最小単位が、世帯であ

るという点である。第二は、社会組織が存在しても機能しておらず、また血縁や地縁を契機とした世帯間のつながりが際だって強いわけではないことから、集落を単位とした場合の地域的な結合が脆弱な点である。

第三は、集落における人間関係や世帯間の関係は、比較的平等かつ対等である点である。この点については、日本の農村研究の成果から、有賀喜左衛門の「小農的ユイ」の議論⁽¹⁹⁾に言及した上で、調査地の農作業における世帯間の労力交換との比較を試みた。その結果、労力交換の方法自体は類似しているものの、日本の農村における家が、本家分家や親分子分といった庇護と奉仕の上下関係（タテの関係）によって特徴づけられる家制度という階級社会の中で、土地所有や水利・共有地などに基づく様々な規制や規範に縛られたことによって、必然的に平等・対等な関係になったのに対して、調査地の世帯間にはタテの関係がみられず、また地域を単位とする規制や規範がほとんどないことによって平等・対等な関係が保たれている、という相違点が明らかになった。

北スラ・スラン集落における世帯間の共同関係の特徴として抽出したニヨム・クニヤ関係とは、以上のような社会的な特徴のもとに取り結ばれる関係であり、調査地における世帯間の共同関係の社会的性格を特徴づけるものであった。

2. ニヨム・クニヤ関係の社会的性格

第9組の全世帯に対して実施した聞き取りの結果から、同組の世帯は非近親世帯を共同世帯として選んでいる傾向が強く、共同世帯の選択の基準もしくは世帯間の結合の要因は、互助性と情緒的な好みである、ということがわかった。さらに他人世帯であっても近隣の近親世帯以上の共同関係をもち、場合によっては近親世帯よりも親密になるような関係、すなわち、ニヨム・クニヤ関係が調査地の社会関係の特徴であることが明らかになった。

カンボジアの家族においては、集落の寄り合いへの参加など対外的な活動は夫が担当し、家計の管理など対内的な活動は妻が担当するのが一般的である。妻方居住制であり、夫は妻の実家もしくはその周辺で暮らすことが多くなるた

め、世帯内での夫と妻の力関係は同等であることが多い。⁽²⁰⁾ 調査地の世帯類型は、農村から移住した核家族世帯や職を求める親戚が集まって構成される特殊な成員構成の世帯が多いことを示してあるものの、ほとんどの世帯が夫婦共働きであることから、世帯内における夫婦の力関係は同等に近いものであると考えられる。したがって各世帯によるニヨム・クニヤ関係として付き合う世帯の選択は、世帯主もしくはその配偶者によっておこなわれることになる。そして、このことは2つの世帯間におけるニヨム・クニヤ関係とは、2人の世帯主という個人の間における関係に還元されることを意味している。

つまりニヨム・クニヤ関係とは、調査地における個人間の関係の特徴が、世帯間関係となって顕在化したものである、ということがいえよう。ここでニヨム・クニヤ関係の本質に迫るために、東南アジアの社会関係を分析する際の基本概念としての二者間関係ネットワークに関する、代表的な議論についてふれてみよう。

中根千枝は、東南アジアにおける人々の「機能的な社会関係が集団帰属よりもむしろ二者間関係を核としたネットワークに依存して」おり、そのネットワークの核は「一対一の二者関係である」とする。⁽²¹⁾ 一方、前田成文は「共住を契機とする二者関係の累積体としての世帯」の重要性を指摘した上で、「具体的な二者関係で、あるいは一定の状況の中で、期待される行為から逸脱したことに対する恥ずかしさ」、すなわち恥観念によって支えられるような共同態的規範をもつ社会関係について、「対人主義」という新たな概念を提示した。⁽²²⁾ 前田のいう「対人主義」は、従来の二者間関係ネットワークの概念に、恥観念という共同態的規範を加えたものであり、個人や世帯が一定の規範に基づいて関係をとるもつ地域的範囲を特定するための、有効な分析視点になりうると筆者は考える。さらに前田と坪内良博は、「中心だけは明確で、その境界はあいまいなまま、コスモス的調和が二者関係を律してできあがる集合体」を社会圏と名付け、その特徴として「構成しているメンバーシップの流動性」、「メンバーシップの重複」、「出入りに対する自由さ」の3つをあげている。⁽²³⁾ このような圏的発想は、カンボジアにおける社会関係の分析にも導入すべきものであろう。⁽²⁴⁾ ここでは中

根の二者間関係ネットワークに関する議論に注目したい。

中根は事例をあげつつ、「特定の関係をもつ人に義理を感じるというよりは、全体のなかで選択の自由が優先されている。彼らの社会生活において近親の機能が強いことが指摘できるが、(中略)、必ずしも近親が優先されるということはないのである」という二者間関係の特徴を述べているが、⁽²⁵⁾このことはニヨム・クニヤ関係にもほぼ同じことがいえよう。本稿で考察してきた調査地における世帯間の共同関係の諸特徴は、東南アジアの社会組織に見られる二者間関係の特徴と共通する部分が多いのである。

一方、こうした二者間関係は東南アジアにおける社会関係の特徴であるといわれるが、日本においても民俗学者・竹田且が指摘する「親友系兄弟分」関係のような、きわめて二者間関係に近い形態の擬制的行為がみられることにも注目しておくべきであろう。⁽²⁶⁾竹田が事例としてあげる青森県南津軽郡尾上町の農村では、兄弟分関係をケヤク(契約の意)関係と呼び、個人間がこの関係を結ぶにあたっての「盟約儀礼は見あたら」ず、「ただ双方、気の合った者同士、兄弟分になろうというだけで盟約は完了する」。したがって「兄弟分関係の成立を表示する行為として、少なくとも明確に外見にあらわれるものは一つも認められず、結合の契機ははなはだ曖昧」なのであるという。⁽²⁷⁾ケヤク関係が機能するのは、内面的なものとして悩み事の相談などが、また外面的なものとして日常・実用的な機能(田植えのユイなど)や冠婚葬祭などがあげられる。さらに竹田は、尾上町のケヤク関係が特定の個人を中心として放射状に連鎖するような「連鎖型」の関係であると指摘する。⁽²⁸⁾

このようにケヤク関係は、個人から家族、そして家同士の付き合いとして発展する可能性をもつものであるにもかかわらず、日本の村落には「家」という固定的な制度が存在するため、その関係が個人間を越える範囲まで広がりにくい。一方、上記で指摘したように、筆者の調査地では二者間関係が容易に世帯間関係にまで広がる。要するに二者間関係(もしくはケヤク関係)の存在する社会組織の特徴は、「家」関係が固定的であれば個人レベルの関係にとどまり、「家」関係が流動的もしくは皆無であれば家族・親族を越えた範囲にまで広が

るものであると考えられる。いいかえれば、歴史的条件の差異が両地における二者間関係の展開の度合いを規定しているともいえるのではないか。このように日本と東南アジアとで類似した社会関係がみられることは、二者間関係ネットワークという社会関係を特徴とする地域を東南アジアに限定せず、考察対象の地域的な範囲をさらに広げて分析する必要があることを示唆していると思われる。

さて、以上の議論をふまえた上で、ニヨム・クニヤ関係の社会的性格に注目しつつ、調査地における世帯間の共同関係にみられる特徴を、前述の北スラ・スラン集落と比較考察しながら、明らかにしてみよう。

調査地における世帯間の共同関係の最大の特徴は、第一に、非近親世帯を共同世帯として選んでいる傾向が強く、共同世帯の選択の基準もしくは世帯間の結合の主な要因が互助性と情緒的な好みであるニヨム・クニヤ関係であった。こうして抽出されたニヨム・クニヤ関係とは、東南アジアの社会組織に多くみられる二者間関係ネットワークという人間関係の形態に極めて近いものであり、調査地における世帯間の共同関係とは世帯主という個人の二者間関係が顕在化したものであるといえよう。前述の北スラ・スラン集落では、農業生産における共同関係の範囲となっているものの、共同の内容は移植・収穫時の労力交換に限られる場合が多く、いわゆる村落共同体といえるような住民の地域的な結合は見られなかった。一方、都市周辺部のプレック・トアラ集落第9組は、世帯間の重要な共同の契機である農業生産を営まない人々が住んでいることから、集落という地域を単位とした住民の結合は農村よりも弱い。

第二に、同組における行政・自治組織の機能不全は、「タテの機能が弱い」⁽²⁹⁾という二者間関係の特徴が、個人から世帯、世帯から組、組から集落というように拡大された結果として理解できる。くわえて、同組の全世帯数の70%は1990年以降に転入した世帯である。長年接してきた人々が多く、また農作業などにおける相互扶助という共同の契機も存在する北スラ・スラン集落と比較してみれば、同組における人間関係の密度の薄さが明らかになろう。さらに現在の行政区分は、当時の人口密度をもとにフランス植民地時代に制定されたものをい

まだに引き継いでいる点で、住民の生活レベルで見た場合の個人間または世帯間の結合する区分もしくは地域的範囲とはかけ離れたものであるといえよう。複数政党制となり、比較的自由的な選挙運動が可能になった現状からいうと、第9組では一党独裁であった1990年以前のような集落の政治的な機能も弱くなっている。社会組織の機能不全についていえば、北スラ・スラン集落にも全く同じ状況がみられた。

第三に、北スラ・スラン集落にみられたような、仏教寺院を中心とした年輩者による在家信者集団が、同組には形成されていない。この事実は同組の人々の宗教活動への関心の低さをあらわしているといえよう。カンボジアと同様に上座部仏教を国教とするタイ国では、庶民の宗教活動は盛んである。同国における仏教寺院の位置づけは、まず公共物であり、儀礼の舞台、公民館、宿泊所でもあり、「村内外の人を集め、さらには国家とも結びつく社会的交通の一結節点⁽³⁰⁾」として地域コミュニティの中心的役割を担っている。同組は、前述したように移住世帯が多く、北スラ・スラン集落のような農村に比べると地域的結合が弱いという特徴をもつ。カンボジアの仏教がポト時代に壊滅的な打撃を受けたことは周知の事実であり、1979年以降、政府は仏教の再生・再建に力を入れてきたものの、いまだにシハヌーク時代の状況にいたっていないというのが実状である。こうした現状は、ポト時代に入る前までは地域的結合の重要な契機としての役割を担ってきたであろう仏教を中心とする宗教活動が、農村においてはゆっくりと復興しつつ、機能を取り戻しつつあるものの、都市周辺部においてはいまだ正常に機能していないことを示している。

以上の考察を通して、今回の調査地と北スラ・スラン集落に共通する社会的性格の特徴としてあげられることは、ニヨム・クニヤ関係という二者間関係ネットワークの特殊形態が人間関係の基礎となっており、各個人もしくは各世帯の相対的独立性が強く、また世帯間の結合する契機が極端に少ないことから、地域的結合が脆弱である点である。

筆者は北スラ・スラン集落の社会組織への分析から、同集落における地域的結合の脆弱さを指摘し、そうした結合の脆弱さの基盤には、世帯間の共同に特

徹的なニヨム・クニヤ関係が存在することを述べた。多くの世帯の集合体である集落という地域的単位において、世帯間の関係が脆弱であるという条件の下に、それらの世帯の統合をはかって社会組織を成立させることは困難な作業である。くわえて、長期化した内戦によって、行政機構をはじめとする様々な社会組織の設置や整備が遅れていることも、社会組織の機能不全の原因であると思われる。

今回の調査地と北スラ・スラン集落とにおいて、社会組織が機能する条件、もしくは集落の世帯全体が統合する契機としては、第一にカリスマ的な人物がリーダーとして登場した場合があげられる。こうした形態の統合の特徴は、個々の世帯とリーダーとの二者間関係の累積として地域内の世帯間の統合をもたらすのであり、けっして世帯間のヨコのつながりが発展して統合するのではないという点である。北スラ・スラン集落にもブラック・トアラ集落第9組にも、世帯の地域的な統合の中心となるような人物は存在しなかった。第二の統合の契機としては、生活の維持または生活水準の向上を目的とした、各世帯の自発的な契機により世帯の地域的な統合がなされる場合があげられる。北スラ・スラン集落で見られた農作業における労力交換のための共同組織は、集落全体というレベルではないものの、多くの世帯がひとつの目的をもって結合する数少ない契機となっている。一方、第9組には農業生産に従事する世帯が皆無であることから、農作業における世帯間の共同はない。したがって同組の地域的な結合は、その脆弱さが社会的な特徴であった北スラ・スラン集落よりも、さらに弱いものであるといえよう。

結びと今後の展望

本稿の目的は、ポト時代から19年を経たカンボジアの一集落における社会的性格の現状とその特徴を、日常の共同や参与観察に基づく個別事例の分析に力点を置いて、主に世帯間の共同関係を軸として明らかにすることであった。さらに、筆者がすでに調査した農村集落（カンボジア北西部の北スラ・スラン集落）と今回の調査地である都市周辺部の集落とに共通する社会的性格の特徴を抽出

することにより、両集落における一般的な社会関係の特徴を探ることがもう一つの課題であった。

したがって本稿では、カンボジア国内の異なる地域に存在する複数の集落において、世帯間の共同関係を中心とする社会関係の「現状」に注目した場合に、どのような共通する特徴が見られるのか、ということ明らかにすることに徹し、両集落の経済格差や人口移動といった問題に「農村と都市の比較」というアプローチで迫ることや、対象となる地域社会の歴史的な変容過程への検証は、意図的におこなっていない。

今回の調査では、世帯間の結合の契機が農村よりも限定される、農村からの移住世帯が多い都市近郊地域を調査地として選定したことにより、調査地の人間関係の結合の様態は農村よりも単純化されたかたちで考察することができた。そして調査地の社会的性格の特徴として、第一に互助性と情緒的な好みは共同世帯の選択の基準もしくは世帯間の結合の有効な要因となる、ニヨム・クニヤ関係を抽出してみた。第二にニヨム・クニヤ関係とは、東南アジア社会にみられる二者間関係ネットワークそのものではなく、その特殊形態であることを、中根千枝の研究成果と照らし合わせつつ明らかにした。第三に調査地の行政、政治、自治、宗教などを契機とした社会組織は機能しておらず、各個人もしくは各世帯の相対的独立性が強く、世帯間の結合する契機が極端に少ないことから、地域的結合が脆弱である点を指摘した。以上の調査結果に基づき、調査地と北スラ・スラン集落を比較考察したところ、第一にニヨム・クニヤ関係という二者間関係ネットワークの特殊形態が人間関係の基礎となっていること、第二に各個人もしくは各世帯の相対的独立性が強いこと、第三に地域的結合が脆弱である、といった両集落に共通する社会関係の特徴を抽出することができた。

筆者は、クメール人の一般的な社会関係の現状への理解を深めるために、今後もカンボジアの各地域における事例研究を積み重ね、それらを比較考察する作業を継続していく予定である。研究の次の段階は、各地域における社会・経済の歴史的な変容過程と、調査によって一般化された社会的性格の特徴とを照

らし合わせる作業をとおして、カンボジアがポト時代に突入した要因を明らかにする、という作業であるが、研究の進行状況はいまだ歴史的な考察を含めるまでに達していない。以下では、今回の調査結果を参考にしながら、筆者のカンボジア研究における今後の展望を述べてみたい。

ポト時代の社会秩序の混乱の要因は、政治的なアプローチで分析されることが多い。筆者はその必要性和重要性を認識しつつも、政治的な要因が力を発揮する土台もしくは前提としての、クメール人の社会関係のあり方にも注目すべきであると考え。つまり、ポト派が支配しつつあった1970年代前半から半ばまでの時期から、同派が支配を開始した後、1979年に親ベトナムのカンプチア民族解放戦線の侵攻によって同派の支配が終了する時期に、カンボジアにおけるニヨム・クニヤ関係に代表される二者間関係ネットワークという社会関係が、どのように機能し、変容したのかということ明らかにしなければ、カンボジアにおけるポト時代の位置づけが明確にならないと筆者は考えるのである。

たとえば、二者間関係ネットワークにおいては、血縁関係をもつ家族・親族への生得的な帰属意識が強いことが指摘されるが、ニヨム・クニヤ関係にはそうした傾向は希薄である。この点については、強制移動による世帯成員の離散・分散や、誰が味方で誰が敵であるかがはっきりしない疑心暗鬼的な心理状態が続いた結果、近親者と他人との社会関係上の境界はほとんど消失してしまい、近親者間の帰属意識は弱まってしまったのではないか、という推論が成り立つと筆者は考えている。

また第三章でとりあげた、集落における地域的な結合の脆弱さという特徴は、1970年前後からポト派が勢力をのばした要因の1つであることが、推論ながら大いに考えられる。とりわけ、集落の世帯全体が統合する契機としてのカリスマ的リーダーの重要性和、そうした統合は個々の世帯(または個人)とリーダーとの二者間関係の累積として地域内の世帯間の統合をもたらすという議論は、カンボジアにおける1970年の社会変動を考察する場合に重要であると思われる。同年は、カリスマ的な存在であったシハヌーク国王が、ロン＝ノル将

軍によるクーデターにより国外追放された年であり、ポト派が支配地域を大幅に拡大しはじめた時期でもある。

以上、今回の調査結果に歴史的な議論を含めた推論を展開することにより、筆者の今後の調査・研究における手法と分析視点について簡単にふれてみた。事例研究の積み重ねで得られたデータに、歴史的な変容過程を加味した上で、カンボジア社会の変容に関する実証的な研究を進めていくことが筆者の今後の課題である。

注

- (1) 本稿で使用する「集落」はクメール語のプム (phum)、「組」は同じくクロム (krom) を直訳した用語である。これらの地域的範囲に関する呼称は、調査地に住む人々の生活に直結した地域的範囲の呼称とはいえないことから、あくまでも行政区画に基づくものとして便宜的に用いることとする。行政区画といっても、集落長をはじめ、プレック・トアラ集落第9組の人々は、他の集落または組との境界がどこであるか、誰も知らない。こうした行政区画に基づく地域的範囲のあいまいさは、各世帯の所有する農地が様々な「集落」に点在するような農村においてはさらに顕著となる。拙稿「カンボジア北西部の集落(1) 北スラ・スラン集落における社会経済基礎調査」『上智アジア学』15号(1997年)、238ページを参照。
- (2) 調査の方法は、まず各世帯への聞き取り調査によって量的データを収集し、特定世帯への参与観察をおこなうことにより質的データを集めた。聞き取り調査は質問票を利用し、筆者自身とクメール人助手3人とで実施した。
- (3) 世帯数と人口については、集落長の持つ住民台帳を基にしつつ、1998年4月29日から5月2日に実施した戸別訪問で確認した。なお、第9組には家屋が60戸ほどあるが、空き家もしくは住民台帳の届け出をしていない世帯については、今回の調査対象から除外した。
- (4) 以下、本稿において頻出する「世帯」という用語について簡単に定義しておく。本稿では、生産の営みの最小単位としての労働組織であり、同じ家屋に住む人々の集団を世帯と定義してみた。今回の調査地であるプレック・トアラ集落第9組は都市近郊にあり、農業を営む世帯はなく、多くの世帯は地方から移住してきている。同集落の世帯の成員間には、農業を契機としたつながりはないものの、生活を営むための労働組織としての機能はもっていた。要するに、「世帯」とは、1つの家屋に同居している「同じ竈の飯を食べる」間柄にある人々の集団である。
- (5) 谷川、前掲論文、243ページ。
- (6) 現在、22の州と2つの特別市がある。

- (7) さらに、ヘン＝サムリン時代の人民革命党による一党独裁政権が続いた時期には、行政組織と党組織は同一のものであったことから、集落長という職務は党の末端組織の長と同義語であるという認識が、住民には一般的であるといえよう。
- (8) 筆者はシエムリアップ州の農村調査の結果から、集落の境界があいまいである点を指摘した。詳しくは前掲論文の 231-232 ページを参照。
- (9) 職務の内容だが、第一に集落の治安維持にあたること、第二に公共事業の実施の際に政府と住民との調整をはかること、第三に予防接種などの保健プロジェクトの補助、第四に住民台帳の作成、第五に転入・転出の受付などである。これらの職務は、すべて村レベルからの指示を受けるかたちで実施される。
- (10) プレック・トアラ集落住民台帳による。
- (11) 寺委員会に加入するのには、世帯成員の中の年輩者が隠居できるような環境にあるなど、当該世帯の生活にある程度のゆとりが必要である。調査地の各世帯の年輩者は、だれもが現役で資源ゴミ回収をおこなっているため、寺委員会に加入していないのだと思われる。
- (12) 仲のよいこと、または親密な関係であることを示す別のクメール語に、ロプアーン・クニヤ (Rop-an khnea) がある。ニヨム・クニヤとほぼ同義の言葉である。よって本稿のニヨム・クニヤという言葉は、そのままロプアーン・クニヤに置き換えることができる。どちらを使用するかは、話す側のクメール人の個人的な好みによる。
- (13) 調査対象世帯数は 43 世帯であるが、質問の性質上、回答者が複数の世帯を選択する場合もあることから、以下の考察では回答する世帯数の総計が 43 を上回る場合がある。
- (14) 以下で取り上げる数字は、それぞれの項目の世帯総数に占める回答数の割合である。つまり項目 A の割合が 70%ということは、組の 43 世帯のうちの 7 割の世帯が A という契機によって付き合いの多い世帯と共同していることを意味する。
- (15) ここでいうコメの貸し借りは、コメを現金で購入する世帯の間でおこなわれる関係であり、コメの現物を貸し借りするような農村におけるコメの貸し借りとは意味合いが異なる。組の世帯間のコメの貸し借りは、限りなく現金の貸し借りに近いものであるといえよう。
- (16) 「いっしょに仕事へいく」という回答は、仕事にはいっしょにいくが、いっしょに仕事をするわけではない、という意味である。
- (17) 谷川, 前掲論文, 222 ページ。
- (18) 詳しくは、拙稿「カンボジア北西部の集落(1) 北スラ・スラン集落における稲作農家の共同関係」『上智アジア学』16号(1998年)を参照。
- (19) 有賀喜左衛門「ユイの意味とその変化」福田アジオ・塚本学編『日本歴史民俗論集 3 家・親族の生活文化』吉川弘文館, 1993年。

- (20) 谷川「カンボジア北西部の集落(1) 北スラ・スラン集落における社会経済基礎調査」, 237-241 ページ。
- (21) さらに「その個々の二者間関係の累積, 連続がネットワークとなっているのであり, 全体としてみると, 個々人は複雑なネットワークの結び目に位置している」とつづける。この関係は「不特定多数」の人々が「複雑多岐」な関係であることから, 「このネットワークの実態を明らかにすることは, どんなにすぐれた社会学や人類学の方法をもっとしてもできないし, 組織としての一定のモデルをつくることもできない」という。中根千枝『社会人類学』東京大学出版会, 1987年, 296-313 ページ。
- (22) 前田成文『東南アジアの組織原理』勁草書房, 1989年, 51-105 ページ。
- (23) 前田, 前掲書, 136 ページ。
- (24) 筆者は北スラ・スラン集落での調査結果から, 同地集落の社会関係の特徴として, 個人が中心となり, スポーク状に二者間で人間関係が形成されていく放射的なモデルを提示してみた。前田らのいう圈的発想でいえば, 筆者のとりあげた放射的なモデルは, 「むら」という社会圏における1つの具体例にとどまるものであるといえよう。
- (25) 中根, 前掲書, 304 ページ。
- (26) 竹田旦『兄弟分の民俗』人文書院, 1989年, 16 ページ。
- (27) 竹田, 前掲書, 21 ページ。
- (28) 竹田, 前掲書, 26 ページ。
- (29) 中根, 前掲書, 306 ページ。
- (30) 口羽益生編『ドンデーン村の伝統構造とその変容』創文社, 1990年, 423 ページ。

[付記] 本稿において使用したデータの一部は, NHK 福井放送局の番組制作のために筆者が実施した現地調査によって得られたものである。またブレック・トアラ集落第9組の人々には, 数多くの有益な情報を提供していただいた。関係各氏, 各機関に対して心より感謝したい。

(たにかわしげる・博士後期課程)